

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地域防災計画の策定				整理番号	61		枝番号			
担当部課名		危機管理室防災課		コード	040401	連絡先電話番号	3603		昨年度整理番号	157		
係名				管理係		上位施策名			No			
予算事業名				防災会議運営等・防災一般事務		コード	06810		防災力の向上	11		
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		38年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 災害対策基本法 (第5・16・42条)					
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区防災対策条例 (第9～12条)					
	区民、事業者(帰宅困難者を含む)及び防災関係機関				(3) 杉並区防災会議運営規程							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
区及び防災関係機関等で構成する「杉並区防災会議」(会長は区長、委員数35名以内、現委員は31名)において、地域防災計画を策定(修正)し、その推進を図る。				平常時から災害に備えることで、発災時に被害を最小限にとどめ、地域や区民の生命及び身体、財産を保護する。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 防災会議開催回数				(1) (代)委員の出席率								
(2)				(2)								
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%			
				計画	実績		19年度	年度				
指標	活動指標(1)	回	1	2	2	2	2	2	100.0			
	活動指標(2)											
	成果指標(1)	%	96	94	100	98	100	100	98.4			
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,896	1,115	4,167	3,367	2,335	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人	2.00	2.29	2.00	2.00	2.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	17,988	20,596	17,988	17,988	17,988				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	22,884	21,711	22,155	21,355	20,323				
	単位あたりコスト ÷		円	22,884,000	10,855,500	11,077,500	10,677,500	10,161,500				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0		
差引:一般財源 -		千円	22,884	21,711	22,155	21,355	20,323					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	80.8					
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		14年度から、年2回開催するとともに庁内関係課長を適宜事務局に加えた会議運営により、地域防災計画の一部修正等を行った。										

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	14年度「杉並区防災対策条例」の施行にともない、より実践的な体制とするため、防災会議委員数を5名増員した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	会議の中で、内容が多いので主だった事が判る概要版を、作成してほしい提言があった。
	今後の予測	「南関東直下型地震」発生が指摘されている中、より総合的な防災対策が求められており、その基礎となる地域防災計画の策定(修正)を行う防災会議の果たすべき役割は重要である。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 防災会議が策定(修正)する地域防災計画は、区及び関係機関等が実施する災害対策の根幹となるものである。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容: 法律により、防災会議が作成することを定められているが、防災会議委員に指定公共機関や自主防災組織の代表者が含まれ、計画の策定に携わっている。
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 実行委員会・協議会(具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受益者負担の余地はない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 15年度には、隔年で印刷発行していた地域防災計画書をバインダー方式とし、印刷経費の節減を図かった。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 実施計画事業である「防災対策の再構築」について、防災会議の意見を十分に聴きながら進め、より実践的な防災態勢を構築していく。						
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法						
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input checked="" type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 地域防災計画書の印刷経費については、バインダー方式とすることにより、16年度以降、基本的には修正部分の一部差替え経費のみの計上となり、大幅減が見込まれる。						

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		消防団等への運営助成				整理番号	62		枝番号			
担当部課名		政策経営部危機管理室防災課		コード	052101		連絡先電話番号	3602		昨年度整理番号	657	
係名		管理係				上位施策名			No			
予算事業名		消防団運営等		コード	19150		防災力の向上			11		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 9 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 消防組織法							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 消防団、防火協会、消防少年団				(2) 特別区の消防団の設置等に関する条例(都条例)							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 消防団の運営活動、防火協会及び消防少年団の防災意識高揚のための事業に対し、補助金を交付する。				(3) 杉並区消防団事業補助金交付要綱							
	活動指標名(式) (1) 消防団員数 (2) 消防少年団員数				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 団体における活発な活動を保障し、一層の地域防災力の向上させ、区民の安全・安心を高める。							
				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)消防団員の定員充足率 (2)								
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%
							計画	実績		計画	20年度	
指標	活動指標(1)		人	705	683	750	671	750	750	750	89.5	
	活動指標(2)		人	84	96		95					
	成果指標(1)		%	96	91	100	86	100				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	11,826	11,814	12,295	12,252	12,295	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	4,497	4,497	4,497	4,497				4,497
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0
	総事業費 ++		千円	16,323	16,311	16,792	16,749	16,792				
	単位あたりコスト ÷		円	23,153	23,881	22,389	24,961	22,389				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	16,323	16,311	16,792	16,749	16,792					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%		89.5	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%		99.7			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		消防団運営委員会運営要領を平成16年2月3日に制定し、それに基づいて実施している。										

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	消防団員の定数割れが続いており、定数確保が困難である。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	地域の防災リーダーである消防団に対する、より充実した支援を求める要望がある。
	今後の予測	消防団員の確保が困難な状況は、今後も続くと思われる。災害に対処する地域の防災リーダーとして、地域の人々に防災・防火の啓発を行い、率先して事に対処する消防団は、区民の安全・安心を守る一翼を担うものであり、活発な活動を期待されている。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 消防団等は定期的な活動訓練を行っており、地域の安全・安心や地域防災への貢献度は高い。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等が主体、場合により行政が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容: 法律、条例により自治体が行う定めとなっている。
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	各団体は、独自に計画を立案し、地域防災力の向上や防災面の普及啓発・人材育成に努めている。
	協働等の主な形態 補助・助成(具体的内容)	消防団では、ポンプ操法訓練の実施、イベントの警戒、総合震災訓練参加、広報誌発行等。防火協会では、広報誌の発行、啓発用小冊子作成、ポスター・チラシの購入配布、訓練参加等。少年消防クラブ消防少年団では、火災予防運動に参加、夏季野外活動、各種訓練等。
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容: 都知事からの諮問「消防団員の士気を高め、消防団を活性化させるための方策はいかにあるべきか」の答申書を活用する。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受益者負担の余地はない。団員はボランティアとして地域に貢献している。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 消防団の活動費は、区からの補助金がほとんどであり、補助金を減らすことで活動が停滞する危惧がある。ひいては、地域の安全・安心に悪影響を及ぼす。なお、平成12年度に補助金額の縮減を図っている。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成14年10月に都知事より「消防団員の士気を高め、消防団を活性化させるための方策はいかにあるべきか」の諮問があり、杉並区消防団運営委員会は平成16年2月に答申書をまとめた。それらの答申書を基に事業を活発化させていきたい。
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由	平成12年度に補助金の縮減を図ったので、当面現状の予算で事業を進めていきたい。

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		災害対策基金				整理番号	63		枝番号				
担当部課名		危機管理室防災課		コード	052101		連絡先電話番号	3602		昨年度整理番号	159		
係名				管理係				上位施策名		No			
予算事業名				災害対策基金積立金		コード	19250		防災力の向上		11		
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		39 年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 災害対策基本法第101条						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 地方自治法第241号						
	全区民				(3) 杉並区災害対策基金条例								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				災害対策に要する臨時的経費に充てるため、区民一人あたり1万円総額50億円を目標に基金の積立をおこなう。								
活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 発災後の対策に要する臨時的経費の財源を確保し、被災者の応急救護、応急復旧に資する。									
(1) 累積積立額				(1) 区民一人あたりの積立額									
(2) 新規積立額				(2)									
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%				
					計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)		円	2,146,364,224	2,147,809,851	2,147,809,851	1,973,561,523	1,973,561,523					
	活動指標(2)		円	3,911,267	1,445,627	2,752,566	2,751,672	1,893,000					
	成果指標(1)		円	4,081	4,135	4,136	3,779	3,779					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,911	1,445	2,753	2,752	1,893	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	908	908	908	908	908					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	4,819	2,353	3,661	3,660	2,801					
	単位あたりコスト ÷		円	0	0	0	0	0					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0		
差引:一般財源 -		千円	4,819	2,353	3,661	3,660	2,801						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	91.9	活動指標(2)の15年度達成率%	100.0	15年度予算執行率%	100.0					
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			新規積立額(利子分)の減は、金利の減により、利子額が減少したため、予算現額より利子額が多かったので、602,000円流用した。										

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	15年度末の積立総額は、1,973,561,523円である。 15年度予算で、地域防災無線の整備に要する資金に充てる為、177,000,000円を取崩した。平成6年度に7億円を元本に積立てた後は、各年度の利子分を積立している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	区財政の状況から、当面、新たな元本積立を行うことは難しいと思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 災害時には、緊急に多額の経費を要するため、計画的に積立を行い発災時の対策に要する臨時的経費を確保しておく必要がある。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 発災後、速やかに区民生活の安定を図る事は、区の責務である。
	協働等は実現しているか 当面実現は困難である(理由)	理由または具体的内容: 義務的事業であるため。
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 区財政も厳しく、なおかつ現状の金利額が低く新たな元金積み立てはきびしい。
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 全区民という対象に、見直す余地はない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 当面は、利子分積立のみを行っていくため、一般財源への影響はない。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後、必要とされる臨時的災害対策経費については、一般会計への負担を軽減する観点から、基金を取崩して対応することも検討する必要がある。			
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由	現時点では、金利の大幅増を望める状況にはない。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		災害応急対策				整理番号	64		枝番号		
担当部課名		危機管理室防災課		コード	040401		連絡先電話番号	3603		昨年度整理番号	160
係名		管理係				上位施策名			No		
予算事業名		災害応急対策		コード	06840		防災力の向上			11	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				38 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区防災対策条例 第13条						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 消防団員等公務災害補償等共済基金法						
	区職員全員 消防団員等区民				(3) 杉並区職員災害対策用被服貸与規程						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 職員への災害対策用被服の貸与 庁舎内防災センターの機器の保守点検 消防団員等が防災活動中に負傷等した場合の災害補償				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区職員による災害応急対策の態勢整備を図る。 災害補償制度を確立することにより、消防団員等区民の自主防災活動への参加を支援する。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 水防配備態勢を取った回数				(1) (代)水防配備態勢に従事した職員数							
(2) 職員災害対策用被服の新規購入数				(2) (代)防災活動中の事故等による災害補償件数							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		回	4	4	1	5	3			
	活動指標(2)		着	75	70	50	70	70			
	成果指標(1)		人	228	341	341	133	133			
	成果指標(2)		件	0	1	0	0	0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,573	2,978	3,310	2,282	3,600	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	7,195	7,195	7,195	7,195			7,195
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	10,768	10,173	10,505	9,477	10,795			
	単位あたりコスト ÷		円	2,692,000	2,543,250	10,505,000	1,895,400	3,598,333			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	10,768	10,173	10,505	9,477	10,795				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%		500.0	活動指標(2)の15年度達成率%		140.0	15年度予算執行率%	68.9		
		災害対策用被服の購入数については、必要最小限にとどめた。									
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		携帯電話の貸与を終了したため、携帯電話使用料の分が減となった。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	災害対策用被服は全職員に行き渡っており、現在はサイズ変更等による不足分のみを購入し、貸与している。 東京都が負担していた災害補償の掛け金は、13年度から区の負担となった。 携帯電話の貸与は、15年度で終了した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	防災センターのAV機器のシステムが老朽化しており、入れ替えが必要である。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 災害発生時の即応態勢の確保は、区民の生命・財産を守る観点から不可欠である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 災害から区民の生命、財産を守ることは、区の重要な責務である。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容: 防災センターのAV機器のシステムを改善することにより、災害対策のIT化を進め、災害時により的確な対応がとれるようにする。
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受益者負担の余地はない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 今後も、災害対策用被服の購入数を極力抑えていく。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 防災センターのAV機器のシステムを改善することにより、災害対策のIT化を進め、災害時により的確な対応がとれるようにする。			
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 システムの改善に費用がかかる。			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由	防災センターのAV機器のシステムが非常に老朽化しており、早急にシステムの改善が必要である。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		休日夜間警戒本部の運営				整理番号	65		枝番号		
担当部課名		政策経営部危機管理室防災課		コード	052101		連絡先電話番号	3602		昨年度整理番号	660
係名		管理係				上位施策名			No		
予算事業名		災害応急対策		コード	19350		防災力の向上			11	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 55 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 災害対策基本法						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区の全域並びに区民の生命、財産及び安全・安心を対象にする。				(2) 杉並区休日・夜間等警戒態勢に関する規程						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 管理職1名が、輪番制により休日、夜間等の警戒のため、宿直、日直勤務を行う。				(3)						
	活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 休日・夜間等に発生する自然災害その他の非常事態(火災、事故)等に迅速、適切に対処し、区民の被害を最小限に抑える。						
成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標				(1) 水防配備体制をとった回数							
(1) 休日・夜間警戒本部従事職員数(延べ人員)				(2)							
(2)											
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	人	738	738	369	486	487				
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		4	4		5					
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,609	3,507	2,653	2,462	998	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	4,497	4,497	4,497	4,497	4,497			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	8,106	8,004	7,150	6,959	5,495			
	単位あたりコスト ÷		円	10,984	10,846	19,377	14,319	11,283			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	8,106	8,004	7,150	6,959	5,495				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	131.7		活動指標(2)の15年度達成率%			15年度予算執行率%	92.8		
		15年4月から宿日直を2名から1名態勢にした。									
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		手数料の中の寝具管理委託を経理課に統一した。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和55年度から管理職2名による警戒態勢を実施してきたが、平成15年4月より区役所近くに職員防災住宅が整備されたこと等により、管理職1名態勢で行っている。なお、2名から1名態勢により空いた1室は、現在、来庁した区民や区の職員等が気分が悪くなった時の、一時休養室として使用している。	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		
	今後の予測	区民が365日24時間、安全・安心して生活していくため、区役所が閉庁している休日夜間等に、管理職による宿日直態勢を維持し、災害時等の即応態勢を確保していくことは、今後益々、必要不可欠である。	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)		理由: 備えあれば憂いなしの如く、「いざ一大事」に備え、休日・夜間の宿日直態勢をしておくことは、災害対策活動を迅速に遂行するために是非とも必要である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)		理由: 区民の安全・安心を守るためには、責任ある区の職員が任にあたるべきである。
	協働等は実現しているか		理由または具体的内容:
	協働等の相手		
	協働等の主な形態		
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか 成果向上のための方策		理由または具体的内容:	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)		理由または具体的内容: 区の本来業務である。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)		理由または具体的内容: 15年度から2名を1名に減らしており、当面はこの態勢で実施していく。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入			
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法				
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由 16年度から宿直室の清掃を経理課の庁舎清掃と同一契約とした。			

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災行事・PRの推進				整理番号	66		枝番号				
担当部課名		危機管理室防災課		コード	040404		連絡先電話番号	3606		昨年度整理番号	162		
係名		地域防災課係			上位施策名				No				
予算事業名		防災意識の高揚		コード	06860		防災力の向上				11		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 47 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 災害対策基本法第5条、第48条								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区民、区内事業者、自主防災組織				(2) 杉並区防災対策条例第19条、第20条								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 防災講演会を年1回開催する。 各種防災行事に希望により起震車を出勤させ、地震の揺れの体験をしてもらう。 防災啓発用資材を作成、配布する。 防災ビデオの無料貸出し。				(3)								
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 講演会の参加者数				(1) (代) 啓発用冊子の発行部数									
(2) 起震車の出勤回数				(2) (代) 防災ビデオ貸出し回数									
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%	
							計画	実績	計画	16年度	年度		
指標	活動指標(1)		人	804		978		800	226	800	800	28.3	
	活動指標(2)		回	98		93		100	98	100	100	98.0	
	成果指標(1)		部	2,000		214		2,000	500	2,000	2,000	25.0	
	成果指標(2)		回	101		107		120	106	120	120	88.3	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,299		749		1,348	799	1,348	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規 非常勤)		人	0.50	2.00	0.50	2.00	0.50	2.00	0.30			2.00
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	4,542		4,542		4,542	4,497			2,698
		非常勤職員分		千円	5,518		5,518		5,518	5,518			5,518
	総事業費 + +		千円	11,359		10,809		11,408	10,814	9,564			
	単位あたりコスト ÷		円	14,128		11,052		14,260	47,850	11,955			
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0		0		0	0			0
差引:一般財源 -		千円	11,359		10,809		11,408	10,814	9,564				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	28.3		活動指標(2)の15年度達成率%	98.0		15年度予算執行率%	59.3			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			平成14年12月、区ホームページに災害時行動マニュアルや関連情報のページを新設し、防災意識高揚等に努めた。										

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	「講演と映画の会」参加者数、昭和47年度200名、平成15年度226名(平成14年度より講演会のみ) 平成15年度より、起震車申込の受付申請期間延長 啓発用資料、平成14年度、区ホームページに「災害時行動マニュアル」掲示 貸出防災ビデオ保有数昭和55年度30本、平成15年度76本
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	「講演会」では、防災意識が高まり良かった等の意見が多数あった。
	今後の予測	南関東直下型地震発生の切迫性が指摘されている中、区民全般の防災意識の高揚に引き続き努める必要がある。

事業のあり方点検	貢献度 大(理由) <input type="button" value="▼"/>	理由: 防災全般における自助、共助を推進するためには、その前提となる区民全般の防災意識の高揚を図る必要がある。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由) <input type="button" value="▼"/>	理由: 区民の安全確保のため、防災知識・技術の習得は、区の責務であり区が積極的に行われるべきものである。
	協働等は実現しているか <input type="button" value="▼"/>	理由:
	協働等の相手 <input type="button" value="▼"/>	
	協働等の主な形態 <input type="button" value="▼"/>	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() <input type="button" value="▼"/>	理由または具体的内容: PR活動等を含め、あっせん品の充実をはかる。
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容) <input type="button" value="▼"/>		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由) <input type="button" value="▼"/>	理由または具体的内容: 受益者負担を求めることは適当でない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由) <input type="button" value="▼"/>	理由または具体的内容: 区民全般という対象に見直す余地はない。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区民1人ひとりへの具体的な情報提供(広報誌、封筒の折り面等の活用)。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ・他部課の防災への関心度の希薄化。 ・全庁的な防災の普及啓発の合意形成により、区民への普及啓発を具体的な媒体を活用しながら実施していく。
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 ビデオ等広報媒体の購入・作成により、区民へのきめ細かな情報の提供が必要である。

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		火災使用民間消火器の薬剤詰替				整理番号	67		枝番号	1	
担当部課名		危機管理室防災課		コード	040404		連絡先電話番号	3604		昨年度整理番号	163
係名		地域活動係			上位施策名			No			
予算事業名		防災意識の高揚		コード	06860		防災力の向上			11	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				61 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 災害対策基本法						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 民間消火器の火災使用時にかかる薬剤詰替要領						
	初期消火にあたった区民、世帯、防災市民組織(防災会)区内事業所				(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 近隣の火災消火時に使用した民間所有の消火器の薬剤詰替を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 近隣の初期消火を自ら所有する消火器で行った区民に対して消火器の中身を補充することにより地域の防災力や防災意識を一層高める。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 民間消火器の薬剤詰替件数				(1) 区内の火災発生件数に対する民間消火器使用の割合							
(2)				(2)							
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	本	64	50	75	18	75				
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	%	23	17	25	22	25				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	322	315	322	110	380	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	899	899	899	899	899			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	1,221	1,214	1,221	1,009	1,279			
	単位あたりコスト ÷		円	19,078	24,280	16,280	56,056	17,053			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	1,221	1,214	1,221	1,009	1,279				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	24.0		活動指標(2)の15年度達成率%			15年度予算執行率%	34.2		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	詰替件数は、火災発生件数にほぼ比例している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	消火器を使用し、詰替を受けた住民から感謝されている。
	今後の予測	火災発生件数が大幅に増減しない限り、各年度の詰替は大きく変化しないと考えられる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 区民等に消火活動を協力してもらうことで初期消火の徹底が図られ、火災の延焼及び震災時の地域防災力の向上に貢献している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容: ・実際に使用した消火器について、消防署等から報告がある。 ・職員が現場確認した上で、外部委託している。
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 火災の発生を未然に防ぐことが最大の目的であり、実績を上げればよいという事業ではない。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 火災の初期消火に協力している区民等の事業であり、負担を求めるべきものではない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 毎年の薬剤詰替単価は入札によって行っているが、大幅なコスト削減は難しい。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 民間設置の使用消火器の回収については、消防で現場から一旦回収してくれるが、その後区が引き取り、あらためて業者委託による詰替えを実施している。区が設置している街頭消火器も同様だが、速やかな薬剤の詰替えによる区民の安全を確保するため、引き取りを含めた事業全般の委託契約を検討していく。						
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由						

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災物資のあっせん				整理番号	67		枝番号	2						
担当部課名		危機管理室防災課		コード	040404		連絡先電話番号	3604		昨年度整理番号	164					
係名		地域防災係				上位施策名			No							
予算事業名		防災意識の高揚		コード	06860		防災力の向上			11						
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 59 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業											
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 災害対策基本法第8条第2項、第48条											
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区民、区内事業者、自主防災組織				(2)											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 消火器等の防災物資あっせんのチラシを防災市民組織等を通じて区民に配布し、購入希望に対して低廉かつ良質な防災物資を提供する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 防災意識の高揚とともに、家庭内における火災・震災への備えの充実を図る。											
	活動指標名(式) (1) 防災物資のあっせん件数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)消火器のあっせん件数 (2)											
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画		目標値	目標値に対する15年度の達成率%				
							計画	実績		16年度	年度					
指標	活動指標(1)		件	2,304		1,407		2,500		1,616		2,500		64.6		
	活動指標(2)															
	成果指標(1)		件	1,071		1,168		1,100		1,282		1,100		116.5		
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	440		394		441		355		440		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円													
	職員数(正規 非常勤)		人	0.20		0.30		0.30		0.30		0.20				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,817		2,725		2,725		2,698		1,799			
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0			
	総事業費 + +		千円	2,257		3,119		3,166		3,053		2,239				
	単位あたりコスト ÷		円	980		1,266		1,266		1,889		896				
	財源	受益者負担分		千円												
		国・都等からの支出金		千円												
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0			
差引:一般財源 -		千円	2,257		3,119		3,166		3,053		2,239					
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%		64.6		活動指標(2)の15年度達成率%				15年度予算執行率%		80.5			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			平成14年12月、区ホームページに新たにあっせん申込み方法等を掲載しPRに努めた。また、平成15年からすべての品目を通年あっせんするなど、より利用しやすくした。													

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和63年度以前は隔年実施であったが、以降は毎年あっせんを実施している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	耐用年数が経過した消火器は、家庭ごみではないため、処分方法についての問い合わせが多い。最近では、軽いスプレー式消火器の問い合わせが多い。
	今後の予測	区民の要望が多様化してくる為、取扱あっせん物資品目の更なる精査が必要である。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由：家庭内における防災物資の充実を図るには、地域防災力の向上につながる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容：東京都が設置した防災用品を扱う福祉工場、区内の消火器取扱い業者と、取り扱うあっせん用品を選定。区があっせんチラシの配布や広報活動して、そのごは利用者及びあっせん業者の取引に委ねている。
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容：区と業者との契約に基づくあっせん価格により区民が購入するものである。
成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容：区民全般という対象に、見直す余地はない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容：事業経費はチラシ印刷費が主であり、これ以上の大幅な削減は困難である。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等： <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 事業内容のマンネリ化を克服するため、取扱品目やPRの方法を常に見直す。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法						
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 平成15年からすべての品目を通年あっせんとしたこと等を広く区民に周知していく。						

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		総合震災訓練				整理番号	68		枝番号				
担当部課名		危機管理室防災課		コード	040404		連絡先電話番号	3609		昨年度整理番号	165		
係名					地域防災係			上位施策名		No			
予算事業名					震災訓練等		コード	06890		防災力の向上			
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		51 年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 災害対策基本法第8条第2項、第48条						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)						
	区、区民、防災市民組織、事業所及び防災関係機関				(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				区、自主防災組織及び防災関係機関との合同により、区立学校等を会場として、概ね、年1回の総合震災訓練を実施する。								
活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 合同訓練を通して、各々の参加機関等の防災活動の習熟と相互協力態勢の確立を図る。									
成果指標名(式)				(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 総合震災訓練参加者数 (2) 総合震災訓練参加防災会数									
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%				
指標	活動指標(1)		人	1,298	1,127	1,000	1,310	1,200	1,200	109.2			
	活動指標(2)		組織	21	20	13	13	15	15	86.7			
	成果指標(1)		機関	14	14	15	17	21	21	81.0			
	成果指標(2)		人	1,045	852	800	845	900	900	93.9			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,971	2,467	1,950	1,888	2,209	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0					
	職員数(正規 非常勤)		人	1.00	1.80	1.80	1.80	1.80					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	9,083	16,349	16,349						
		非常勤職員分		千円	0	0	0						
	総事業費 ++		千円	11,054	18,816	18,299							
	単位あたりコスト ÷		円	9,808	18,299	0	0	0					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0				0	
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0				0	
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0	
差引:一般財源 -		千円	11,054	18,816	18,299								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0								
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	131.0		活動指標(2)の15年度達成率%	100.0		15年度予算執行率%	96.8				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成15年度から、メイン会場方式を見直し3会場程度に分散して、できる限り見学型から参加型の訓練内容としていく。											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	13年度から防災対応型訓練(街中を会場とする訓練)を新しく導入した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	防災市民組織の構成員が高齢化している中、区と災害時協力協定を締結している事業所と連携するなど幅広い層の区民参加を求めていく必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:大震災時に生命を守り地域を守るために区内の防災関係機関、団体、区民が一体となって参加する総合訓練は防災力を高める上からも重要である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容:消防署、警察署等の公的機関や、東京電力、NTT等の公共機関の協力のもと、地域の防災会、町会・自治会が多数参加して訓練を行っている。
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	
	協働等の主な形態 事業協力(具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由:
成果向上のための方策		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:負担を求める事業ではない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:毎年、経費を見直し必要最低限で行っている。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 16年度訓練は、9月5日(日)に3会場で実施する。この内、和田小・中会場では日曜に勤務日を振替えて、児童・生徒及び学校職員が地域住民、防災機関と連携した訓練形態とする。また、三谷小会場では都指定の避難場所が隣接の練馬区と同じこともあり、練馬区民と合同の訓練を実施して連携を深める計画である。今後もこのように訓練の会場、内容を発展させていき、将来的には全校実施を模索する。						
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ・震災救援所の運営マニュアルの未整備。(仮称)震災救援所運営連絡会の組織化により、区民を中心とした運営態勢の構築を図っていく。							
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 今後も地域の特性を考えた参加型訓練の充実に努めていく。						

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		職員防災訓練・職員防災講習会				整理番号	69		枝番号						
担当部課名		政策経営部危機管理室防災課		コード	040404		連絡先電話番号	3606		昨年度整理番号	166				
係名 地域防災係				上位施策名				No							
予算事業名 震災訓練等				コード		19700		防災力の向上				11			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				54 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 災害対策基本法第8条										
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区防災対策条例第22条										
	区職員				(3) 杉並区職員防災訓練実施要綱										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 区職員を対象とした防災訓練を実施する。 新規採用職員及び係長級昇任職員を対象に防災講習会を実施する。 応急救護講習会を実施する。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 災害応急対策業務の習熟と区及び区職員の迅速な活動態勢の確立を図る。										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
(1) 職員防災訓練の実施回数				(1) 職員応急救護講習会参加率											
(2) 職員防災訓練の参加者数				(2)											
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画		目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
							計画	実績			17年度				
指標	活動指標(1)		回	2		2		2	2	2					
	活動指標(2)		人	655		434		100	135	150					
	成果指標(1)		%	9		11		3	2	10		700	0.3		
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0		47		197	118	189		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	0		0		0	0	0					
	職員数(正規 非常勤)		人	0.08		0.10		0.10		0.10				0.10	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	720		899		899	899	899				
		非常勤職員分		千円	0		0		0	0	0				
	総事業費 + +		千円	720		946		1,096	1,017	1,088					
	単位あたりコスト ÷		円	360,000		473,000		548,000	508,500	544,000					
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0		0		0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	720		946		1,096	1,017	1,088						
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0	0.0	0.0						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%		100.0		活動指標(2)の15年度達成率%		135.0		15年度予算執行率%		59.9		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			職員防災訓練については、災害対策本部救援部の西荻救援隊本隊及び荻窪中震災救援所の設置訓練を実施したほか、防災センター立ち上げ訓練を実施。また、初めてのボランティア受入訓練を行った。 訓練では、管理職職員を対象に訓練を実施した。 救命救護訓練												

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成9年度から防災講習会(新規職員・係長級昇任者対象)を開始。 平成10年度、応急救護講習会を実施。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	南関東直下型地震発生の切迫性が指摘されている中、より実践的な訓練を継続して行っていく必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由: 防災対策条例に規定されているとおり、災害時応急対策業務の習熟は、区職員に課せられた責務である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 区、区民及び事業者等がそれぞれの地域の中で防災行動力を高めていくことが重要。
	協働等は実現しているか 協働等の相手 協働等の主な形態	理由または具体的内容:
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 防災訓練を震災救援所(区立小・中学校)単位に地域と連携して実施していくことから救援拠点の立ち上げ、運営が有効に機能していく。
	(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受益者負担にはならない。
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 現状で実施していく。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 上記事業のあり方(3) に記載したとおり、毎年、数箇所の震災救援所(小・中学校)で訓練を継続実施する中で、各震災救援所運営マニュアルを整備し安心の地域づくりを進めていく。						
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 原則的に区職員が行う訓練のため大幅な費用の必要性がない。						

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災リーダーの育成				整理番号	70		枝番号	1				
担当部課名		危機管理室防災課		コード	040404		連絡先電話番号	3609		昨年度整理番号	167			
係名					地域防災係			上位施策名		No				
予算事業名					防災市民組織の育成			コード	06880		防災力の向上		11	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		59 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 災害対策基本法第5条、第8条							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区防災対策条例第23条							
	区民、自主防災組織、福祉施設				(3) 杉並区防災市民組織の育成・指導に関する実施要綱									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
専門の講師による防災リーダー養成講座を開催する。				自主防災組織の活動を促進するため地域の防災リーダーの育成を図る。										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 講座への参加者数				(1) (代)講座参加者の累計数										
(2)				(2)										
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%					
				計画	実績		16年度	16年度						
指標	活動指標(1)	人	105	115	110	124	130	130	95.4					
	活動指標(2)													
	成果指標(1)	人	1,760	1,985	2,095	2,219	2,349	2,349	94.5					
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	358	97	293	124	305	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内)委託費		千円	0	0	0								
	職員数(正規 非常勤)		人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.20						
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	3,633	3,633	3,633	3,598	1,799						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 ++		千円	3,991	3,730	3,926	3,722	2,104						
	単位あたりコスト ÷		円	34,704	30,016	16,185	30,016	16,185						
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0							
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0			
差引:一般財源 -		千円	3,991	3,730	3,926	3,722	2,104							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	112.7		活動指標(2)の15年度達成率%			15年度予算執行率%	42.3					
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)														

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成11年度から防災市民組織のほかに学校地域防災連絡会からも受講者の推薦を依頼している。13年度からは、福祉施設の職員にも受講を依頼をしている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	自主防災組織のリーダーが高齢化してきており、後に続く人材育成が必要との意見が出されている。
	今後の予測	南関東直下型地震発生の切迫性が指摘される中、地域防災力向上のため福祉施設職員など幅広い参加を得て防災リーダーの育成に努める必要がある。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 自主防災組織を核とした地域防災力の向上につながる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力()	理由:
	協働等は実現しているか 実現していないが今後可能性がある(具体的内容)	理由または具体的内容: 専門的知識のあるNPO・企業等に講師やリーダー育成の依頼を検討する。
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか 成果向上のための方策	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的理由: 負担を求めることは適当でない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的理由: 現状でも必要最小限の経費とするよう努めている。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 地域における即戦力となるべき人材を育成するため、今後は日数、講座内容等を検討する。		
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		モデル防災会訓練				整理番号	70		枝番号	2			
担当部課名		危機管理室防災課		コード	040404		連絡先電話番号	3604		昨年度整理番号	168		
係名				地域防災係				上位施策名		No			
予算事業名				防災市民組織の育成		コード	06880		防災力の向上		11		
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		54 年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 災害対策基本法第5条、第8条						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区防災対策条例第23条						
	自主防災組織、区民				(3) 杉並区防災市民組織用資器材交付要綱								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
旧出張所単位ごとの会場で地域の防災市民組織が主催となり防災訓練を年1回実施する。				地域ぐるみでの防災訓練の企画・実施を通じて防災意識の高揚と自主防災活動の習熟を図る。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 訓練の参加者数				(1) 全防災市民組織に占める参加防災市民組織の割合									
(2) 訓練に参加した自主防災組織の数				(2)									
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%				
				計画	実績		16年度	16年度					
指標	活動指標(1)	人	2,761	2,553	1,600	1,346	1,600	1,600	84.1				
	活動指標(2)	団体	66	82	40	37	40	40	92.5				
	成果指標(1)	%	41	50	25	23	25	25	92.0				
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,819	1,016	1,299	1,220	1,058	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円	0	0	0	0						
	職員数(正規 非常勤)		人	1.00	1.00	1.00	1.00	0.60					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	9,083	9,083	9,083	8,994	5,396					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	10,902	10,099	10,382	10,214	6,454					
	単位あたりコスト ÷		円	3,949	3,956	6,489	7,588	4,034					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0		
差引:一般財源 -		千円	10,902	10,099	10,382	10,214	6,454						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	84.1	活動指標(2)の15年度達成率%	92.5	15年度予算執行率%	93.9						
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)													

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和61年度以前は各年4会場、昭和62年以降は8会場、平成15年度は4会場で実施している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	防災市民組織から事前打合せや経費についての増額要望がある。
	今後の予測	参加者の確保やスムーズな訓練運営のため、地域内の複数の防災市民組織の共済により実施するケースが多くなると予想される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 地域単位での訓練を継続的に行うことで地域防災力の向上が図られる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等が主体、場合により行政が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容: 地域の防災市民組織自らが、企画して訓練を実施する訓練。区内4会場で通常地域で実施する防災訓練の手本ともなり得る内容で実施を目指す。その経費を購入品目を限定して助成している。 ・防災市民組織連絡協議会から1会場につき55,000円。 ・区から限度額(115,000円)内で必要額。
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	
	協働等の主な形態 補助・助成(具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 負担を求めることは適当でない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 必要最低限の経費で事業執行に勤めている。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 震災救済所の運営との整合性も配慮しつつ、区の総合震災訓練との統合も視野に、防災市民組織連絡協議会等と今後のあり方を意見交換・調整していく。		
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災市民組織の運営				整理番号	70		枝番号	3			
担当部課名		危機管理室防災課		コード	040404		連絡先電話番号	3604		昨年度整理番号	169.17		
係名				地域防災係				上位施策名		No			
予算事業名				防災市民組織の育成		コード	06880		防災力の向上		11		
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		50 年度		根拠法令等			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 災害対策基本法第5条、第8条 (2) 杉並区防災対策条例第23条 (3) 防災市民組織に対する助成金交付要綱						
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				防災会の申請に基づき運営費(定額)及び活動費(訓練等活動回数(上限4回)×世帯割額)を助成。 防災市民組織連絡協議会の申請に基づき、運営費(定額)を助成 防災市民組織の代表を10年以上務めた退任された者に感謝状を贈る。								
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)防災市民組織の組織数に占める助成金交付組織数の割合 (2)								
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%			
					計画	実績	計画		19年度				
指標	活動指標(1)		組織数	163	162	162	163	163		166	98.2		
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%	96	96	100	96	96		96	100.0		
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	24,289	20,963	21,822	20,992	22,071		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規 非常勤)		人	1.00	1.00	1.00	1.00	0.70					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	9,083	9,083	9,083	8,994	6,296					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	33,372	28,921	30,905	29,986	28,367					
	単位あたりコスト ÷		円	204,736	178,525	190,772	183,963	174,031					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	33,372	28,921	30,905	29,986	28,367						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	100.6	活動指標(2)の15年度達成率%			15年度予算執行率%	96.2				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)													

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和51年度防災市民組織数6組織、平成15年度163組織。昭和53年度防災市民組織連絡協議会発足。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	防災市民組織から、助成金の申請・決算書類の簡略化を求める意見や、学校地域防災連絡会との役割分担を整理すべきとの意見がある。
	今後の予測	町会・自治会の9割が防災市民組織を結成しており、また、未結成であっても継続的な防災訓練を実施している実態がある。このため、今後の防災市民組織の新規結成は急激には増加しないと思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 防災市民組織を核とした共助の推進を図ることができる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容: 助成
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	運営助成 防災会の申請により、1防災会 36000円 防災活動助成 訓練等の活動回数(上限4回)×世帯数×16円
	協働等の主な形態 補助・助成(具体的内容)	上記以外に地域住民(防災会等)からの通報により、実際に使用した消火器の薬剤詰替えを実施している。また、いたずらや盗難による消火器の取替え、薬剤詰替え、格納箱の修理等にも住民からの通報に依存することが大である。
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容: 歳出に関する区の監査を徹底し、市民組織の運営を向上させる。
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 負担を求めることは適当でない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 平成12年度に助成金の縮減を図ったところである。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 学校地域防災連絡会との役割分担など、地域防災における共助推進のあり方について、引き続き防災市民組織連絡協議会と協議・検討していく。			
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由			

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災マップづくり支援				整理番号	70		枝番号	4			
担当部課名		危機管理室防災課		コード	040404		連絡先電話番号	3604		昨年度整理番号			
係名		地域防災係				上位施策名			No				
予算事業名		防災市民組織の育成		コード	06880		防災力の向上			11			
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 12 年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 災害対策基本法第5条、第8条								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 防災市民組織、区民				(2) 杉並区防災対策条例第23条								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 地域の防災市民組織・学校PTAが中心となり、町を歩き、小学校区を単位とした防災マップを作成する。				(3) 杉並区防災市民組織の育成・指導に関する実施要綱								
	活動指標名(式) (1) 防災マップ作成数 (2)				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 地域の住民・生徒が実際に町を歩き、防災マップ作成を通じて区内にある防災設備の認識と、地域の連帯を深める。また、完成したマップを利用し防災意識を高める。 成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)累計防災マップ作成数 (2)								
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度		目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績	計画		18年度	年度			
指標	活動指標(1)		校	8	6	7	4	7		12	33.3		
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		校	15	21	28	25	32		44	56.8		
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円			3,281		1,613		2,910		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規 非常勤)		人			0.50	0.30	0.50					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	4,497		2,698		4,497			
		非常勤職員分	千円	0	0	0		0		0			
	総事業費 ++		千円	0	0	7,778		4,311		7,407			
	単位あたりコスト ÷		円	0	0	1,111,143		1,077,750		1,058,143			
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	0	0	7,778		4,311		7,407				
受益者負担比率 ÷		%			0.0		0.0		0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	57.1	活動指標(2)の15年度達成率%			15年度予算執行率%	49.2				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)													

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度7校、平成15年度25校防災マップ作成。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	防災設備等は年々変化するものであり、作成した防災マップも更新が必要となってきたため、今後は、ホームページ等での情報の提供となると思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 地域の防災設備の認識と、地域の連帯を深めることにより、防災意識を高める。また、小学生に防災の意識をもたせる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容: 地域の防災市民組織及び学校PTAが主体となり、地域を歩いてまちの防災設備を確認し、まちの様子を再認識しながら防災マップを作成している。15年度は4件作成。
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	
	協働等の主な形態 事業協力(具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容:
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受益者負担を求めることは適当でない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 作成した防災マップは、地域の防災会・小学校全児童等に配布するので、その余地はない。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成16年度7校、17年度・平成18年度各6校で実施し小学校44校完結の予定。		
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 作成予定数が達成できるよう積極的に防災会等に働きかけ、実現を目指していく。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		初期消火設備の整備				整理番号	71		枝番号		
担当部課名		危機管理室防災課		コード	040404		連絡先電話番号	3604		昨年度整理番号	171
係名		地域防災係				上位施策名		No			
予算事業名		防災市民組織の育成		コード	06880		防災力の向上		11		
m	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 50 年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 災害対策基本法第5条						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 防災市民組織(防災会)				(2) 震災対策における都区間の役割分担						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 初期消火体制の強化のため、防火水槽・ポンプ格納庫等を防災会に配備する。老朽化したポンプ格納庫は修繕や取替も行う。				(3)						
活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
(1) 消火ポンプの総数				震災時の初期消火や平常時の訓練に活用することにより、地域における防災行動力の向上							
(2) 大型消火器の設置総数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
				(1) 消火ポンプの配備・取替件数							
				(2) 大型消火器の配備・取替件数							
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
				計画	実績		19年度	年度			
指標	活動指標(1)	台	292	290	290	288	290				
	活動指標(2)	台	355	352	352	355	385				
	成果指標(1)	台	0	2	9	10	10				
	成果指標(2)	台	32	36	30	33	35	90	36.7		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	9,167	8,781	14,565	11,786	15,627	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,799	1,799	1,799	1,799	1,799			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	10,966	10,580	16,364	13,585	17,426			
	単位あたりコスト ÷		円	37,555	36,483	56,428	47,170	60,090			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	10,966	10,580	16,364	13,585	17,426				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	99.3	活動指標(2)の15年度達成率%	100.9	15年度予算執行率%	80.9				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		15年度にポンプ格納庫の総点検を行い、腐食が激しい110箇所について、計画的に整備することとした。ここ何年か新規防災会の設立が無かったが、前年度に新設の防災会があったため(マンションで組織)これに準じた消火ポンプ購入費等を予算計上している。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成9年度D級ポンプ設置台数258台から平成15年度現在243台へと減少してきている。また、新規の防災会設立がほとんどない状況のため、ポンプ及び大型消火器の設置数に大きな変化もない状況。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	当初設置から20数年の経過があり、腐食や容積不足などの理由でポンプ格納庫の取り替え要望が多い。
	今後の予測	防災会構成員の高齢化に伴い防災訓練の実施や防災力の低下など、今後、消火ポンプの交付希望は少なくなると思われるが、今後ともポンプと併せて防火水槽・ポンプ格納庫の配備、維持管理は必要である。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 防災市民組織(防災会)の活動を支援することで、区の防災対策の推進に貢献している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 地域の防災力が高い状況を維持していく上で、訓練等で使用する資材を適正に配備、維持管理していくことが重要である。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ)	理由または具体的内容: ポンプ格納庫の取替えの要請があるが、設置の状況やポンプの使用度合いなど勘案して再設置をして可能な範囲で要望に応じていくことで、成果が高まっていく。	
(4) 受益者負担の見直し余地は	理由または具体的内容: 地域の防災活動は防災会の協力が不可欠であり、その活動支援に対して負担を求めるべきでない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 要望に対応していくためには、現状の経費維持が必要である。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入						
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 現在区で配置している消火ポンプには中型及び小型があり、防災会構成員の高齢化が進む中で、ポンプの小型化を求める傾向が出てきている。さらに、年月の経過から接続するホース等の傷みがあるため、これらの経費について措置する必要がある。						

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		生活用水井戸の配備				整理番号	72		枝番号			
担当部課名		危機管理室防災課		コード	040404		連絡先電話番号	3609		昨年度整理番号	172	
係名				地域防災係				上位施策名		No		
予算事業名				防災施設整備		コード	06890		防災力の向上		11	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		54年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 災害対策基本法第5条					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区震災時生活用水井戸の登録制度実施要綱					
	井戸を所有する区民、区立学校など区有施設の井戸。						(3)					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				区民の井戸を震災時生活用水井戸として登録を行い、設置・修理に要する経費の一部（経費の半額、上限5万円）を補助する。また、区立学校など区有施設に設置した井戸の維持管理を行う。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 登録井戸を災害時に地域で活用できるよう維持管理する。					
活動指標名(式)						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 登録井戸の新規登録数						(1) (代)登録井戸の総数						
(2) 学校井戸・区有施設井戸の新規登録数						(2) (代)学校井戸・区有施設井戸の総数						
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度		目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績	計画		19年度			
指標	活動指標(1)		台	12	16	5	2	5	15	13.3		
	活動指標(2)		台	1	0	1	0	0	0			
	成果指標(1)		台	1,135	1,142	1,147	1,149	1,154	1,164	98.7		
	成果指標(2)		台	92	92	93	93	93	93	100.0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,605	1,780	2,164	1,524	2,755	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人	0.30	0.20	0.20	0.20	0.20				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	2,725	1,817	1,817	1,799	1,812				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	4,330	3,597	3,981	3,323	4,567				
	単位あたりコスト ÷		円	270,625	1,661,500	913,400	1,661,500	913,400				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0					
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0					
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	4,330	3,597	3,981	3,323	4,567					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	40.0	活動指標(2)の15年度達成率%	0.0	15年度予算執行率%	70.4	制度のPRに努めているが新規登録が増加できない状況。			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	登録井戸:昭和54年度 78基、平成15年度 1149基 区有施設井戸:平成13年度 92基(学校 68基、公園 9基、その他 15基)。平成7年度から開始した区立学校の防災井戸設置はすべて完了し、区立公園等の井戸と合わせて区有施設井戸は93基となっている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	井戸所有者から、修理経費の半額(上限5万円)となっている補助金の増額や、井戸水の水質検査の要望がある。
	今後の予測	登録井戸については、住宅の建替え等に伴い撤去するケースも多いが、新規登録を促進し、現状維持に努める必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 震災時における生活用水の確保は重要な施策である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由: 地域住民の生活用水確保のため、責任ある区が費用を負担して実施の必要がある。
	協働等は実現しているか 実現していないが今後可能性がある(具体的内容) 協働等の相手 協働等の主な形態	理由または具体的内容: 地域の生活用水を確保していくため登録井戸の状態を調査し必要な修繕を加えて良好な状態にしておく必要がある。同時に未登録の井戸を把握して、登録を要請していくことも必要である。そのため、数年に一度、井戸の全件調査を実施して登録井戸の不具合、未登録井戸の現状把握をして、生活用水の確保を進める必要がある。
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 登録井戸制度の広報に努め、井戸登録の促進と制度そのものの周知を図る。
	(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 平成12年度から井戸所有者へ修理経費の一部負担(経費の半額、上限5万円)を実施している。負担を求めて登録井戸の確保が可能か疑問で。
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: (4)の理由に同じ。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 井戸の管理点検等を職員が実施するか、または外部(NPO等)に委託して実施するか検討を進める。					
17年度方針	(2) 理由					
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		災害備蓄倉庫の維持				整理番号	73		枝番号			
担当部課名		政策経営部防災課		コード	040404		連絡先電話番号	3604		昨年度整理番号	173	
係名		地域防災係				上位施策名				No		
予算事業名		防災施設整備		コード	06890		防災力の向上				11	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				42 年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 災害対策基本法第5条							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区防災対策条例第26・29条							
	災害時における被災者				(3) 震災対策における都区間の役割分担							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 区内26ヵ所の災害備蓄倉庫及び63ヵ所の区立小・中学校の学校防災倉庫に、食料や生活必需品等を備蓄している。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 災害時に必要な備蓄品を供給することにより、被災者の生命維持をはかる。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 災害備蓄倉庫設置数				(1) (代)備蓄品の買替目数								
(2) 学校防災倉庫設置数				(2) 区立小・中学校のうち学校防災倉庫を設置している割合								
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績		21年度	年度			
指標	活動指標(1)		箇所	26	26	26	26	27	28	92.9		
	活動指標(2)		校	63	63	63	63	63				
	成果指標(1)		品目	11	13	14	14	15				
	成果指標(2)		%	94	94	94	94	94				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	22,793	26,384	34,441	33,603	31,353	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 桃井三丁目公園(日産跡地)防災公園として開設			
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人	2.50	2.47	2.47	2.47	2.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	22,485	22,215	22,215	22,215			17,988	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 + +		千円	45,278	48,599	56,656	55,818	49,341				
	単位あたりコスト ÷		円	1,741,462	1,869,192	2,179,077	2,146,846	1,827,444				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0	
差引:一般財源 -		千円	45,278	48,599	56,656	55,818	49,341					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%		100.0	活動指標(2)の15年度達成率%		100.0	15年度予算執行率%	97.6			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和42年度、備蓄倉庫1か所、備蓄品2品目 平成15年度、備蓄倉庫26か所、備蓄品99品目
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	南関東直下型地震発生の切迫性が指摘されている中、引き続き必要な備蓄品の確保に努める必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 備蓄品の確保及び維持管理は、被災者の生命維持等のため、きわめて重要である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 被災者の救援・救護対策は自治体の責務であり、都区の役割分担のもとに行っているものである。
	協働等は実現しているか 協働等の相手 協働等の主な形態	理由または具体的内容:
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 流通在庫の活用などについて検討の余地がある。
	(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 被災者に対して備蓄品を有料で配布することは適当でない。
(5) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 流通在庫の活用などについて検討の余地がある。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・(仮称)桃井三丁目公園(平成21年度開設予定)内に新たな災害備蓄倉庫を設置し、備蓄体制の充実を図る。 ・備蓄している非常食品に、流通在庫活用するなど民間事業所との備蓄品保管委託活用の可能性を調査・検討する。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ・震災と同時に区内への搬送が可能であること。 ・区が備蓄をしていることからくる区民の安心感を阻害する。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
(2) 理由 ・1階1教室及びそれに準ずる学校防災倉庫が整備されていない震災救援所の整備の充実を図る。			

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		街頭消火器の維持				整理番号	74		枝番号					
担当部課名		危機管理室防災課		コード	040404		連絡先電話番号	3604		昨年度整理番号	174			
係名					地域防災係			上位施策名		No				
予算事業名					防災施設整備		コード	06890		防災力の向上		11		
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		48 年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 災害対策基本法第5条							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区防災対策条例第18条							
	災害時における区の地域並びに区民の生命、身体及び財産				(3) 杉並区街頭消火器地域設置要綱									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				震災時の初期消火や小災害時の火災消火使用のために、40～50世帯に1本の割合で街頭消火器を設置し、その維持管理を行っている。消火器本体は8年で交換している。									
活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 震災時の初期消火及び平常時の火災使用に用いて、区民の生命と財産を守り、被害を最小限にとどめる。										
成果指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 世帯数 / 街頭消火器 (街頭消火器1本あたりの世帯数) (2) 街頭消火器の初期消火使用本数										
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%					
					計画	実績		19年度						
指標	活動指標(1)		本	5,690	5,692	5,700	5,641	5,700	5,805	97.2				
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		世帯	47	49	48	50	50	49	102.0				
	成果指標(2)		本	16	10		11							
総事業費・コスト把握	事業費		千円	22,950	23,827	25,420	22,260	25,845	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内)委託費		千円	3,234	3,240	3,260	3,250	3,261						
	職員数(正規 非常勤)		人	0.70	1.00	1.00	1.00	1.00						
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	6,296	8,994	8,994	8,994	8,994						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 + +		千円	29,246	32,821	34,414	31,254	34,839						
	単位あたりコスト ÷		円	5,140	5,766	6,038	5,541	6,112						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0			
差引:一般財源 -		千円	29,246	32,821	34,414	31,254	34,839							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	99.0	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	87.6						
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)														

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和48年度、街頭消火器設置数1,488本 平成15年度、街頭消火器設置数5,641本	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	街頭消火器のいたずらに対する苦情及びマンション等の建設に伴う移設や撤去の依頼が多い。	
	今後の予測	近年、住宅やマンション建設に伴う一時撤去後の再設置が困難な状況にある。	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)		理由: 杉並区防災対策条例に基づき実施する事業であり、迅速な初期消火に資することはもとより、地域の安全を守り、住民に安心感を持ってもらえる上からも重要な事業である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)		理由:
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)		理由または具体的内容: ・地域の防災会にいたずらなどの報告を無料で依頼している。 ・実際に使用した消火器についても、消防署などから報告がある。 ・薬剤の詰替え、格納箱の補修及び消火器の移設は外部委託中。 ・年に1回一斉点検を全件委託処理。 ・上記の報告等に基づいて、消火器の回収、現場確認を職員が行った上で、外部委託をしている。
	協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)		
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)		
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()		
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)		理由または具体的内容: 地域開発等で一次撤去も多く、設置数が増加していないが、様々な周知手段で初期消火の重要性を呼びかけ、新規設置を推進していく。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)		理由または具体的内容: 杉並区防災対策条例に基づき区が設置するものであり、区民に負担を課すことは適当ではない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)		理由または具体的内容: 街頭消火器の維持管理は競争入札により行っているが、大幅なコスト削減は難しい。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 業者への維持管理委託を検討する。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区内業者の処理能力。 区外業者も視野に入れて検討する。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
(2) 理由 現状の予算の中で、街頭消火器の維持管理の拡充を図っていく。			

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		避難場所への誘導				整理番号	75	枝番号			
担当部課名		政策経営部防災課		コード	040404	連絡先電話番号	3604	昨年度整理番号	175		
係名				地域防災係		上位施策名		No			
予算事業名				防災施設整備		防災力の向上		11			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				40 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 災害対策基本法第5条						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区防災対策条例第30条						
	震災時における避難者				(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 震災救援所、東京都指定の避難場所及び避難道路標識等を設置・管理する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 案内板等の設置により、災害時に区民が安全かつ速やかに避難できるようにする。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 震災救援所及び避難場所に設置した案内板の設置数				(1) 震災救援所及び広域避難場所各1ヶ所あたりの案内板設置数							
(2) 避難道路標識の設置数				(2)							
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%
							計画	実績	年度		
指標	活動指標(1)		台	129	129	129	129	129			
	活動指標(2)		台	36	36	36	36	36			
	成果指標(1)		台	2	2	2	2	2			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	760	2,559	2,031	1,827	1,064	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	899	899	899	899			899
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	1,659	3,458	2,930	2,726	1,963			
	単位あたりコスト ÷		円	12,860	26,806	22,713	21,132	15,217			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	1,659	3,458	2,930	2,726	1,963				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%	100.0	15年度予算執行率%	90.0			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和40年度、避難場所58ヶ所(区立小・中学校) 平成15年度、震災救援所67ヶ所(区立小・中学校)、広域避難場所17ヶ所(区内13ヶ所、区外4ヶ所)
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	災害時に区立小・中学校が震災救援所となることや、広域避難場所の認識度が低い状況にある。
	今後の予測	広域避難場所については、東京都が5年に1回指定の見直しを行っており、その結果に基づき、案内板等の速やかな整備が必要となる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:震災救援所や、広域避難場所の認識度が低い。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由:都区の役割分担に基づき、区が維持管理をおこなっている。
	協働等は実現しているか 協働等の相手 協働等の主な形態	理由または具体的内容:
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容:
	(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:区の責任で行うべき事業である。
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:案内板等の清掃点検については、汚れの目立つ場所など必要最小限の規模で実施している。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区の避難救護拠点である震災救援所の道路等の案内表示板を増設して、住民の安全に寄与していく。			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性			<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 現予算規模の中で案内板等の維持管理の拡充を図っていく。			

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災行政無線				整理番号	76		枝番号				
担当部課名		危機管理室防災課		コード	052101	連絡先電話番号	3605		昨年度整理番号	176			
係名				管理係		上位施策名			No				
予算事業名				情報連絡体制の確立		コード	19950		防災力の向上				
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		56年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 災害対策基本法 第51条、54条、56条						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区防災対策条例 第27条						
	区内全体の住民						(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				大震災時に、有線による通信が途絶し、情報不足によるパニックの発生を防止するとともに防災関係機関等との情報連絡を行うため、防災行政無線などの災害情報システムの整備を図っている。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 災害時の情報収集を迅速かつ的確に行い、全区民に対し、被害状況や避難勧告の必要な情報を伝達する。						
活動指標名(式)				(1) 行政無線の局数(固定系)		(2) 移動系、MCA無線の局数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 対前年比(固定系) (2) 対前年比(移動系、MCA無線)					
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%	
							計画	実績	計画	16年度	年度		
指標	活動指標(1)		ヶ所	117	118	118	117	117	117	117	117	100.0	
	活動指標(2)		台	302	302	302	302	171	171	171	171	176.6	
	成果指標(1)		%	100	101	100	99	100	100	100	100	99.0	
	成果指標(2)		%	124	100	100	100	57	57	57	57	175.4	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	18,805	36,380	24,624	23,135	27,074	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成16年度にデジタル地域防災無線設備が設置された後、移動系の防災行政無線を廃止するために指標(2)の数値が下がっている。				
	(内)委託費		千円	8,179	8,179	8,179	8,179	9,691					
	職員数(正規 非常勤)		人	1.10 0.00	1.10 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	9,893	9,893	8,994	8,994					8,994
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0					0
	総事業費 + +		千円	28,698	46,273	33,618	32,129	36,068					
	単位あたりコスト ÷		円	245,282	392,144	284,898	274,607	308,274					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0					0
差引:一般財源 -		千円	28,698	46,273	33,618	32,129	36,068						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	99.2	活動指標(2)の15年度達成率%	100.0	15年度予算執行率%	94.0					
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			平成14年度にデジタル地域防災無線の設計調査を実施し、平成15～16年度の2ヵ年で導入後、今年度移動系防災無線を廃止する。										

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和60年に防災行政無線の電波ジャックを防ぐ対策として、機器(固定系設備)の一部改修を行った。平成12年度に移動系無線の通信チャンネル不足(2チャンネル)を補完するため、多数のチャンネルが確保できるMCA無線機を導入した。更に平成15～16年度でデジタル地域防災無線を導入する。なお、平成16年度導入後、移動系の防災行政無線を廃止する。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	固定系設備の「夕やけこやけのチャイム」や「光化学スモッグ注意報」のお知らせが聞き取りにくいとの苦情がある。
	今後の予測	操作卓(固定系)については、耐用年数を超えている(導入後20年以上経過)ことから、近い将来取り替える必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:災害時の情報収集・伝達をするために、行政防災無線は必要不可欠である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:地域並びに区民の生命、身体及び財産を守るため、区が行うべきである
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容:防災行政無線の維持管理・保守点検を業者に委託して行っている。
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか 成果向上のための方策	理由または具体的内容:	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:受益者負担を求めるべき事業ではない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:デジタル地域防災無線導入後、現在の移動系防災無線(131台)を廃止するため経費は下がる。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入						
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法						
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input checked="" type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 平成16年度にデジタル地域防災無線設備が設置完了した後、移動系無線機131局を廃止するため、経費は下がる。						

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地域気象情報システム				整理番号	77		枝番号			
担当部課名		危機管理室防災課		コード	052101		連絡先電話番号	3605		昨年度整理番号	177	
係名		管理係		上位施策名				No				
予算事業名		情報連絡体制の確立		コード	19950		防災力の向上		11			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		61 年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 災害対策基本法 第51条、54条、56条 (2) 杉並区防災対策条例 第27条 (3)							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他									
	区内全体の住民											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区の地域における独自の気象情報を把握するため、民間専門業者からパソコン、FAX、電話連絡等により、気象・降雨情報を入手する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) より正確な気象情報に基づき、迅速かつ確かな風水害態勢を整えることにより、区民への被害を最小限にとどめる。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 端末機操作日数				(1) (代)区が水防配備態勢をとった回数								
(2)				(2)								
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%
			計画	実績	計画	実績	計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		日	365	365	365	365	365				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		回	4	4	1	5	3				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,373	4,105	4,125	4,105	4,105	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	4,373	4,105	4,105	4,105	4,105				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.30 0.00	0.30 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,698	2,698	1,799	1,799	1,799			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	7,071	6,803	5,924	5,904	5,904				
	単位あたりコスト ÷		円	19,373	18,638	16,230	16,175	16,175				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	7,071	6,803	5,924	5,904	5,904					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%		100.0	活動指標(2)の15年度達成率%				15年度予算執行率%	99.5		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初は1社から、現在2社から情報を入手している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	局地的な集中豪雨による被害が多くなってきており、より正確な気象情報を入手することは、今後ますます重要となる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 迅速かつ的確な水防態勢取るために、必要な情報である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由: 地域並びに区民の生命、身体及び財産を守るため、区が行うべきである
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容: 業者に委託し、気象情報を提供してもらっている。
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受益者負担を求めるべき事業ではない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 民間専門業者との契約であり、大幅なコスト削減は難しい。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 民間専門業者から得た精度の高い気象情報を、区の公式ホームページ等を通じて区民に公開し、区内の風水害を最小限にとどめる。			
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 上記の改革案を実施するには、契約金額の上乗せが必要である。				
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由	気象情報のホームページ等での公開に費用がかかるため。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		無線従事者の養成				整理番号	78		枝番号						
担当部課名		危機管理室防災課		コード	052101		連絡先電話番号	3602		昨年度整理番号	178				
係名		管理係				上位施策名		No							
予算事業名		情報連絡体制の確立		コード	19950		防災力の向上		11						
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		56 年度		根拠法令等					<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 災害対策基本法 第51条、54条、56条										
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区防災対策条例 第27条										
	区職員		(3) 電波法 第9条、41条												
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		防災行政無線のリーダーとなる区職員を養成するため、陸上特殊無線技士(第3級)の資格取得のための講習会を実施する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							防災行政無線のリーダーとなる区職員をより一層増やす。			
活動指標名(式)		(1) 無線従事者養成者数		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
		(1) 無線従事者養成者数		(2)		(1) 延べ資格取得者数					(2)				
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画		目標値	目標値に対する15年度の達成率%			
							計画		実績		年度				
指標	活動指標(1)		人	3		7		10		4		5			
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		人	230		237		247		241		246			
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	75		185		338		131		150		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	0		0		0		0					
	職員数(正規 非常勤)		人	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	899		899		899		899		899		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	974		1,084		1,237		1,030		1,049			
	単位あたりコスト ÷		円	324,667		154,857		123,700		257,500		209,800			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	974		1,084		1,237		1,030		1,049				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%		40.0		活動指標(2)の15年度達成率%				15年度予算執行率%		38.8			
		防災課の事業を優先にしたため、講習時期が悪く、受講者推薦を得られなかったため。													
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		16年度予算は183,000円の削減となり、受講者負担金10名分を5名分に削減した。													

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	毎年度概ね10名程度ずつ養成していたが、14年度には区災害対策本部要員となる職員防災住宅居住職員を対象としたがほぼ全員が取得したので、15年度からは災害対策本部立上げ時間短縮のため、区内在住の多い防災課より、受講者の推薦をしている。	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		
	今後の予測	災害時の情報収集・伝達態勢を整備する観点から、継続的に事業を実施していく必要がある。	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)		理由: 災害時に各部署で防災行政無線を的確かつスムーズに操作するためには、陸上特殊無線技士の資格を有するリーダー役の職員が必要である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)		理由: 災害時に各部署で防災行政無線を的確かつスムーズに操作しなければならないため。
	協働等は実現しているか 実現していないが今後可能性がある(具体的内容)		理由または具体的内容: 現在、本事業は、主として防災課職員を対象にしているが、今後は災害時の情報連絡体制を充実させる観点から、災害対策各部ごとに一定数の資格取得を図っていく。
	協働等の相手		
	協働等の主な形態		
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()		理由または具体的内容: 講習実施時期を考慮し、防災課事業とが合わない様にする。
成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容)			
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)		区が費用を負担すべき事業である。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)		理由または具体的内容: 養成者分の受講料という必要最小限の予算措置である。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 防災行政無線操作技術は、日々進歩しており時代におくれないう、より多くの職員が取得すべきである。		
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災資源情報システムの整備				整理番号	79		枝番号		
担当部課名		危機管理室防災課		コード	052101	連絡先電話番号	3605		昨年度整理番号		
係名		管理係		上位施策名				No			
予算事業名		情報連絡体制の確立		コード	19950		防災力の向上				
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		15年度		根拠法令等				
	事業の種類		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 災害対策基本法 第51条、54条、56条						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区防災対策条例 第26条、27条						
	区内全体の住民及び団体		(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
最新の防災資源情報(消火器、防災井戸、備蓄倉庫等19種)をデータベース化し、分布・配置を地理的に把握することで、発災時等の応急対策や各種防災対策の企画立案などに活用する。		地図情報の的確な把握により、地域の防災情報を共有化し、災害時の安全を確保する。									
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 再確認防災資源情報		(1) (代)地図情報提供件数									
(2)		(2)									
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
				計画	実績		17年度	年度			
指標	活動指標(1)	項目			19	14	17	19	73.7		
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	件			7	4	7	7	57.1		
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円			3,600	1,418	80		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円			3,600	1,418	0			
	職員数(正規 非常勤)		人			0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	899	899	899			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	0	0	4,499	2,317	979			
	単位あたりコスト ÷		円			236,789	165,500	57,588			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	0	0	4,499	2,317	979				
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	73.7	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	39.4				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成15年度はシステムの構築をし、平成16年度はシステムの運用に入るので、管理運用費のみを計上。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	防災資源の設置場所、履歴等は、従来は「桐」のデータベースで処理をしていたが、今回、その大部分をエクセル等に置き換えて処理をし、区内の地図上に記録した。なお、業者通知等の事務については、従来同様「桐」で行っている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	庁内全体でGIS(地図情報システム)を統合する計画が進行中のため、今後はそれに向けた条件整備をする必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 防災資源の位置、内容等を把握しておくことは、災害時に迅速に対応できるためである
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由: 地域並びに区民の生命、身体及び財産を守るため、区が行うべきである
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容: 業者に委託し、地図情報システムの構築、運用をしている。
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	
成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 都の都市計画図を利用したので、受益者負担を求めべきではない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [事業の統廃合] (具体的内容)	理由または具体的内容: 地図情報システムを統合する。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現在、庁内で進行中のGIS(地図情報システム)の検討に合わせ、条件整備を図る。 将来的には、区民が見て分かり易いインターネットによる情報提供を視野に入れている。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 従来使用の「桐」を用いたシステムが老朽化したため、防災情報システムとの統合を図るとともに、データベースとして使用している事業(街頭消火器、生活用水井戸)が一部残っているため、17年度はその部分をエクセル等に転換するため経費増となる。

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		デジタル地域防災無線の整備				整理番号	80		枝番号	
担当部課名		危機管理室防災課		コード	052101	連絡先電話番号	3605		昨年度整理番号	
係名		管理係		上位施策名				No		
予算事業名		地域防災無線の整備		コード	19955		防災力の向上			
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		15年度		根拠法令等			
	事業の種類		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 災害対策基本法 第51条、54条、56条					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区防災対策条例 第27条					
	区出先機関、防災関係機関、民間協力団体、交通機関等		(3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		大震災時に、有線による通信が途絶し、情報不足によるパニックの発生を防止するとともに防災関係機関等との情報連絡を行うため、防災行政無線などの災害情報システムの整備を図っている。							
活動指標名(式)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 現在の移動系防災無線機の通信回線2チャンネルをデジタル地域防災無線(12チャンネル)に入れ替える								
成果指標名(式)		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 対前年比(デジタル地域防災無線) (2)								
指標	区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績		16年度		
	活動指標(1)	台			157	157	225	225	69.8	
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	%			100	100	143	100	100.0	
成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円			305,415	259,350	179,810	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円			2,415	2,415	1,810		
	職員数(正規 非常勤)		人			0.80 0.00	0.80 0.00	0.80 0.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	7,195	7,195	7,195		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	0	0	312,610	266,545	187,005		
	単位あたりコスト ÷		円			1,991,146	1,697,739	831,133		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円				79,254		
		特定財源計 +		千円	0	0	0	79,254		0
差引:一般財源 -		千円	0	0	312,610	187,291	187,005			
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0			
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	84.9			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成14年度にデジタル地域防災無線の設計調査を実施し、平成15~16年度の2ヵ年で導入する。なお、今年度移動系防災無線を廃止する。								

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成15～16年度でデジタル地域防災無線を導入する。なお、平成16年度デジタル地域防災無線の導入後、移動系の防災行政無線を廃止する。		
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			
	今後の予測			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 災害時の情報収集・伝達をするために、行政防災無線は必要不可欠である。		
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由: 地		
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容: 域並びに区民の生命、身体及び財産を守るため、主体は区が行うべきであるが、地域防災無線の特性から、地域における公益団体等の協力を得て、初めて発災時等の迅速かつ的確な情報の収集と発信ができるため、関係団体等との協働体制は欠かせない。		
	協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)			
	協働等の主な形態 事業協力(具体的内容)			
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか 成果向上のための方策	理由または具体的内容:		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受益者負担を求めるべき事業ではない。			
(5) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 平成16年度デジタル地域防災無線導入完了後は、維持管理のみとなるため、経費は下がる。			

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 無線のデジタル化にともない、双方向性の確保、音質の明瞭化、さらには地域の公共的機関からの情報収集と発信が迅速かつ的確に行えるようになる。また、67か所の区立小中学校及び区の出先機関に設置したパソコンによる安否情報・被害状況の送受信化により、災害情報が的確な把握が可能となる。			
職員の無線技術の習熟が課題となるが、今後は定期訓練や日常的な無線の活用で、技術の向上を図る。				
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由	デジタル地域防災無線導入後、現在の移動系無線機(131台)を廃止するが、無線設備全体としては、デジタル地域防災無線設備のほうが維持管理費が高いため、経費は増となる。		